

4月及び1-4月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

4月の消費者物価は前年同月比1.2%上昇し、上昇率は3月より0.3ポイント加速した¹。都市は1.3%、農村は0.8%の上昇である。食品価格は3.5%下落し(3月は-4.4%)、非食品価格は2.4%上昇(3月は2.3%)している。衣類は1.3%上昇、居住価格は2.4%上昇した²。

(参考) (2016年2.0%) 8月1.3%→9月1.9%→10月2.1%→11月2.3%→13月2.1%→1月2.5%→2月0.8%→3月0.9%→4月1.2%

1-4月期では、前年同期比1.4%上昇した。

前月比では、3月より0.1%上昇(3月は-0.3%)した。食品価格は0.6%下落(3月は-1.9%)した。食品・タバコ・酒価格は0.3%下落し、物価への影響は約-0.09ポイントであった。うち生鮮野菜は5.0%下落(3月は-7.9%)し、物価への影響は約-0.12ポイントであった。果物は1.9%上昇し、物価への影響は約0.03ポイントであった。畜肉類は1.2%下落し、物価への影響は約-0.06ポイント(豚肉価格は2.0%下落し、物価への影響は約-0.05ポイント)であった。水産品価格は1.5%上昇し、物価への影響は約0.03ポイント、食糧価格は0.1%上昇した。卵価格は0.6%下落した。非食品価格は0.2%上昇(3月は0.1%)、衣類は0.2%上昇(3月は0.6%)、居住価格は0.1%上昇(3月は0.2%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、4月が前年同月比2.1%の上昇(3月は2.0%)、前月比では0.3%の上昇(3月は0.1%)、1-4月期は前年同期比2.1%上昇である³。

なお、国家統計局は、4月の前年同月比上昇率1.2%のうち食品・タバコ・酒価格は1.8%下落し、物価への影響は約-0.56ポイントとなり、このうち畜肉類は4.6%下落、物価への影響は約-0.23ポイント(豚肉価格は8.1%下落、物価への影響は約-0.24ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が21.6%下落、物価への影響は約-0.65ポイント、卵価格が11.4%下落、物価への影響は約-0.07ポイント、果物価格が5.9%上昇、物価への影響は約0.10ポイント、水産品価格は5.9%上昇、物価への影響は約0.11ポイント、食糧価格は1.5%

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

上昇、物価への影響は約 0.03 ポイントであった。

また 4 月の 1.2% 上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約 0.6 ポイント、新たなインフレ要因は約 0.6 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、4 月の消費者物価が前期比で 0.1% 上昇した特徴として、1) 航空券代・旅館宿泊・旅行社代金の上昇が消費者物価を約 0.05 ポイント押し上げた、2) 一部地方で医療サービス価格改革が始動し、医療保健価格上昇の影響が約 0.06 ポイントだった、3) 家賃・内装修繕費価格が引き続き上昇し、約 0.03 ポイント押し上げた、4) 生鮮野菜・豚肉等の価格下落の影響が約 -0.11 ポイントであった、点を挙げている。

また、前年同月比で 1.2% 上昇し、上昇幅が 0.3 ポイント拡大した特徴として、1) 医療保健、観光、交通・教育サービス、居住価格が上昇した、2) 卵、豚肉、鶏肉価格が下落した、としている。

②工業生産者出荷価格

4 月の工業生産者出荷価格は前年同月比 6.4% 上昇した⁴。前月比では 3 月より 0.4% 下落 (3 月は 0.6%) した。

(参考) (2016 年 -1.4%) 8 月 -0.8% → 9 月 0.1% → 10 月 1.2% → 11 月 3.3% → 13 月 5.5%
→ 1 月 6.9% → 2 月 7.8% → 3 月 7.6% → 4 月 6.4%

1-4 月期では、前年同期比 7.2% 上昇した。

また 4 月の 6.4% 上昇のうち、前年の価格変動の本年への影響は約 5.1 ポイント、新たなインフレ要因は約 1.3 ポイントである。

4 月の工業生産者購入価格は、前年同期比 9.0% 上昇 (3 月は 10.0%) した。前月比では 3 月より 0.3% 下落 (3 月は 0.5%) した。1-4 月期では、前年同期比 9.3% 上昇した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で上昇から下落に転じ、昨年 7 月以来初めて下落したが、その特徴は、1) 非金属鉱物製品業、非鉄金属採掘業、紡績業の価格は上昇した、2) 石炭採掘・洗浄業価格は下落から上昇に転じた、3) 鉄金属精錬・圧延加工業、鉄金属採掘業、化学原料・化学製品製造業価格が上昇から下落に転じた、4) 石油・天然ガス採掘業、石油加工業価格の下落幅が拡大した、とする。

また、前年同月比 6.4% 上昇し、上昇幅が 1.2 ポイント縮小したが、その特徴は、1) 40 の工業業種のうち 34 業種が上昇した、2) 石油・天然ガス採掘価格が 43.0% 上昇、石炭採掘・洗浄価格が 40.4% 上昇、石油加工業価格が 27.5% 上昇、鉄金属精錬・圧延加工業価格が 22.3% 上昇、非鉄金属精錬・圧延加工業価格が 15.8% 上昇、化学原料・化学製品製造業価格が 9.2% 上昇し、この 6 業種の PPI 上昇への影響は約 4.9 ポイントであり、総上昇幅の 76.6% を占めていた、とする。

⁴ 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5% である。

③住宅価格

4月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比8都市が低下(3月は8)し、同水準は4(3月は0)であった。上昇は58である(3月は62)。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市(3月は2)であった。同水準は0(3月は0)、上昇は69(3月は68)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「4月は、土地・都市に応じた不動産コントロール政策の作用が引き続き発揮され、前年同期比で見ると、15都市の新築分譲住宅価格の上昇率は3月より反落しており、下落幅は0.7-7.4ポイントの間である。前月比で見ると、9都市の新築価格が下落ないし横ばいであり、5都市の上昇幅が反落し、下落幅は0.2-1.1ポイントの間である。

前年同期比では、70都市中30都市の新築分譲住宅価格の上昇幅が3月より反落し、3月より6増えた。反落した都市のうち23が一線・二線都市である。一線都市の新築価格の上昇幅は連続7ヵ月反落しており、4月は3月より2.8ポイント反落した。二線都市の新築価格の上昇幅は5ヵ月連続反落し、4月は3月より1.0ポイント反落した。三線都市の新築価格の上昇幅はやや拡大し、4月は3月より0.4ポイント拡大した。

前月比では70都市中、23都市の新築分譲住宅価格の上昇幅が3月より反落し、3月より13増えた。7都市が3月の上昇から横ばいないし下落に転じた。3都市の下落幅が拡大した」と指摘している。

(2) 工業

4月の工業生産は前年同期比実質6.5%増となった。前月比では、4月は0.56%増となった⁵。主要製品別では、発電量5.4%増(1-3月は7.2%)、鋼材0.5%増(1-3月は-0.7%)、セメント2.4%増(1-3月は0.3%)、自動車0.3%増(うち乗用車-8.3%、SUV車11.0%増、新エネルギー車12.5%増)となっている。1-3月期の自動車4.8%増(うち乗用車-4.8%、SUV車23.7%増、新エネルギー車17.9%増)に比べ全般に低調になった。地域別では、東部6.5%増、中部8.3%増、西部7.4%増、東北1.6%である。東北がプラスに転じた。

(参考) (2016年6.0%) 8月6.3%→9月6.1%→10月6.1%→11月6.2%→12月6.0%→1-2月6.3%→3月7.6%→4月6.5%

1-4月期の工業生産は前年同期比実質6.7%増となった。主要製品別では、発電量6.6%増、鋼材1.7%増、セメント0.7%増、自動車6.9%増(うち乗用車-0.5%、SUV車21.7%増、新エネルギー車-1.1%)となっている。

1-4月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は2兆2780.3億元、前年同期比24.4%増(1-3月期28.3%)であった。4月の一定規模以上の工業企業利潤総額は5727.8億元、前年同期比14%増(3月23.8%)であった。

⁵ 8月は0.53%増、9月は0.46%増、10月は0.50%増、11月は0.55%増、12月は0.50%増、1月は0.57%増、2月は0.59%増、3月は0.80%増である。

1-4月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは85.51元(1-3月期85.25元、前年同期比0.06元減)である。4月末の資産負債率は56.2%(3月末56.2%、前年同期比0.6ポイント減)であった。

なお、国家統計局工業司の何平博士は、1-4月期の利潤の伸びが1-3月期より減速したものの、①4月の伸びは、ここ数年の伸び(2012年5.3%、13年12.2%、14年3.3%、15年-2.3%、16年8.5%)より高い、②1-4月期の利潤総額・伸び・利潤増額はいずれも2012以降同期の最高水準である、としている。

(3) 消費

4月の社会消費品小売総額は2兆7278億元、前年同期比10.7%増(実質9.7%増)である。前月比では、4月は0.79%増である⁶。都市は10.4%増、農村は12.6%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は1兆2253億元、同9.2%増であり、うち穀類・食用油・食品12.6%増、アパレル・靴・帽子類10.0%増、建築・内装13.4%増、家具13.9%増、自動車6.8%増、家電・音響機器類10.2%増となっている。自動車の伸びは、3月の8.6%増から減速した。

(参考)(2016年10.4%)8月10.6%→9月10.7%→10月10.0%→11月10.8%→12月10.9%
→1-2月9.5%→3月10.9%→4月10.7%

1-4月期の社会消費品小売総額は11兆3102億元、前年同期比10.2%増である。都市は9.9%増、農村は12.1%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は4兆9765億元、同8.2%増であり、うち穀類・食用油・食品10.9%増、アパレル・靴・帽子類7.1%増、建築・内装14.4%増、家具12.9%増、自動車3.4%増、家電・音響機器類8.6%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は7.5%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は1兆9180億元で、前年同期比32.0%増となった。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-4月期の都市固定資産投資は14兆4327億元で、前年同期比8.9%増であった。前月比では4月は0.71%増である⁷。中央プロジェクトは4994億元、-9.2%であり、地方プロジェクトは13兆9333億元、9.6%増であった。地域別では、東部9.1%増、中部10.3%増、西部11%増、東北-18.7%となっている。

インフラ投資(電力・熱・天然ガス・水生産供給以外)は2兆9789億元、同23.3%増(1-3月期は23.5%)である。うち、鉄道運輸は3.5%増(1-3月期は10.8%)、道路輸送は24.6%増(1-3月期は24.7%)、水利16.1%増(1-3月期は18.3%)、公共施設28.4%増

⁶ 8月は0.92%増、9月は0.86%増、10月は0.77%増、11月は0.96%増、12月は0.85%増、1月は0.75%増、2月は1.04%増、3月は0.76%増である。

⁷ 8月は0.68%増、9月は0.68%増、10月は0.72%増、11月は0.64%増、12月は0.71%増、1月は0.66%増、2月は0.76%増、3月は0.76%増である。

(1-3月期は27.4%)であった。

(参考) 1-8月期 8.1%→1-9月期 8.2%→1-10月期 8.3%→1-11月期 8.3%→2016年
8.1%→1-2月期 8.9%→1-3月期 9.2%→1-4月期 8.9%

1-4月期の新規着工総投資計画額は10兆7911億元であり⁸、前年同期比-5.9% (1-3月期は-6.5%)である。都市プロジェクト資金の調達額は15兆5793億元で、前年同期比-1.4% (1-3月期は-2.9%)、うち、国家予算資金が-0.1%、国内貸出が0.9%増、自己資金が-7.1%、外資が-13.6%、その他資金が19.2%増となっている。

②不動産開発投資

1-4月期の不動産開発投資は2兆7732億元で前年同期比9.3%増である。うち住宅は1兆8671億元、10.6%増で、不動産開発投資に占める比重は67.3%である。地域別では、東部8.7%増、中部16.8%増、西部7.7%増、東北-13.7%となっている。

(参考) 1-8月期 5.4%→1-9月期 5.8%→1-10月期 6.6%→1-11月期 6.5%→2016年
6.9%→1-2月期 8.9%→1-3月期 9.1%→1-4月期 9.3%

1-4月期の分譲建物販売面積は4億1655万㎡で、前年同期比15.7%増 (1-3月期は19.5%)であった。うち、分譲住宅販売面積は13.0%増 (1-3月期は16.9%)、オフィスビルは49.3%増 (1-3月期は52.9%)である。地域別では、東部9.3%増、中部18.9%増、西部25.1%増、東北19.6%増である。

1-4月期の分譲建物販売額は3兆3223億元、前年比20.1%増 (1-3月期は25.1%)であった。うち、分譲住宅販売額は16.1%増 (1-3月期は20.2%)、オフィスビルは50.4%増 (1-3月期は67.9%増)である。地域別では、東部12.7%増、中部28.5%増、西部40.8%増、東北24.1%増である。

4月末の分譲建物在庫面積は6億7469万㎡、3月比1341万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は1300万㎡減であった。

1-4月期のディベロッパーの資金源は4兆7221億元であり、前年同期比11.4%増 (1-3月期は11.5%)であった。うち、国内貸出が8774億元、17.0%増、外資が74億元、115.3%増、自己資金が1兆4217億元、-4.7%、その他資金2兆4156億元、21.3%増 (うち、手付金・前受金1兆3842億元、21.7%増、個人住宅ローン7662億元、14.5%増)である。

③民間固定資産投資

1-4月期の全国民間固定資産投資は8兆8053億元であり、前年同期比6.9%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の61%を占める。地域別では、東部8.7%増、中部8.8%増、西部6.4%増、東北-28.2%である。

(参考) 1-8月期 2.1%→1-9月期 2.5%→1-10月期 2.9%→1-11月期 3.1%→2016年

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁹ この統計は2012年から公表が開始された。

3.2%→1-2月期 6.7%→1-3月期 7.7%→1-4月期 6.9%

(5) 対外経済

①輸出入

4月の輸出は1800.04億ドル、前年同期比8.0%増、輸入は1419.56億ドル、同11.9%増となった¹⁰。貿易赤字は380.48億ドルであった。

(参考) 輸出：(2016年-7.7%) 8月-2.8%→9月-10.0%→10月-7.3%→11月0.1%
→12月-6.1%→1月7.6%→2月-1.5% (1-2月3.8%) →3月16.4%→4月8.0%

輸入：(2016年-5.5%) 8月1.5%→9月-1.9%→10月-1.4%→11月6.7%→12月3.1%→1月16.9%→2月38.1% (1-2月26.5%) →3月20.4%→4月11.9%

1-4月期の輸出は6627.40億ドル、前年同期比8.1%増、輸入は5594.03億ドル、同20.8%増となった。貿易黒字は1033.37億ドルであった。

1-4月期の輸出入総額が1兆2221.43億ドル、前年同月比13.6%増であったのに対し、対EU9.1%増、対米13.5%増、対英7.3%増、対日11.6%増¹¹ (3月は12.3%)、対アセアン17.2%増である。

1-4月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比2.3%増、紡績1.9%増、靴7.5%増、家具4.2%増、プラスチック製品14.2%増、靴11.7%増、玩具37.7%増である。電器・機械は同7.6%増である。

②外資利用

1-4月期の外資利用実行額は2864.1億元(427.3億ドル)であり、前年同期比-0.1%であった¹²。4月の外資利用実行額は599.1億元であり、前年同期比-4.3%であった

(参考) 1-8月4.5%→1-9月4.2%→1-10月4.2%→1-11月3.9%→2016年4.1%→1月-9.2%→1-2月-2.3%→1-3月1%→1-4月-0.1%¹³

1-4月期、サービス業は2124.9億元、同5.5%増であり、全体の74.2%を占め、製造業は717.2億元、全体の25%を占めている。

1-4月期、国・地域別では、EU同9.3%増である¹⁴。

③外貨準備

4月末、外貨準備は3兆295億ドルであった。3月末に比べ約204億ドルの増加(3月は40億ドル増)である。

¹⁰ 前月比では、輸出-0.3%、輸入-9.4%である。4月の季節調整後前年同期比は、輸出9.8%増、輸入17.2%増、前月比は輸出7.8%増、輸入7.5%増である。

¹¹ 1-4月期の輸出は434.6億ドル、6.9%増、輸入は497.0億ドル、16.1%増、4月の輸出は112.1億ドル、13.3%増(3月は8.5%)、輸入は130.8億ドル、6.9%増(3月は13.6%)である。

¹² 伸びは人民元ベースである。

¹³ ドルベースでは、1-2月-8.1%、1-3月-4.5%、1-4月-5.7%である。

¹⁴ ドル換算では、1-4月期、米国10.0億ドル、日本12.6億ドル、英国5.1億ドル、ドイツ6.5億ドル、シンガポール15.8億ドル、韓国8.9億ドルである。

④米国債保有

3月末の米国債保有高は、前月比279億ドル増の1兆876億ドルとなった。昨年10月に1年8ヵ月ぶりに1位となった日本は、34億ドル増の1兆1185億ドルである。

(6) 金融

4月末のM2の残高は159.63兆元、伸びは前年同期比10.5%増と、3月末より0.1ポイント、前年同期より2.3ポイント減速した。M1は18.5%増で、3月末より0.3ポイント、前年同期より4.4ポイント減速した。4月の現金純回収は212億元であった。

人民元貸出残高は111.92兆元で前年同期比12.9%増であり、伸び率は3月末より0.5ポイント加速し、前年同期より1.5ポイント減速した。4月の人民元貸出増は1.1兆元(3月は1.02兆元)で、前年同期より伸びが5422億元増加している。うち住宅ローンは5710億元増、企業等への中長期貸出は5226億元増であった。

人民元預金残高は155.91兆元で、前年同期比9.8%増であった。4月の人民元預金は2631億元増(3月は1.27兆元増)で、前年同期より伸びが5692億元減少している。うち個人預金は1.22兆元減、企業預金は452億元増であった。

(参考) M2 : 8月11.4%→9月11.5%→10月11.6%→11月11.4%→12月11.3%→1月11.3%→2月11.1%→3月10.6%→4月10.5%

4月末の社会資金調達規模残高は164.2兆元であり、前年同期比12.8%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁵は110.77兆元、13.1%増、委託貸付残高は13.82兆元、17.9%増、信託貸付残高は7.16兆元、26.9%増、企業債券残高は17.91兆元、10.3%増、非金融企業の株式による資金調達残高は6.14兆元、25.3%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は67.5%(前年同期比0.2ポイント増)、委託貸付残高は8.4%(同0.3ポイント増)、信託貸付残高は4.4%(同0.5ポイント増)、企業債券残高は10.9%(同-0.3ポイント)、非金融企業の株式による資金調達残高は3.7%(同0.3ポイント増)である。

4月の社会資金調達規模(フロー)は1.39兆元であり、前年同期比6133億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は1.08兆元増(伸びは前年同期比5164億元増)、委託貸付は48億元減(同1742億元減)、信託貸付は1473億元増(同1204億元増)、企業債券による純資金調達は435億元増(同1930億元減)、非金融企業の株式による資金調達は769億元(同182億元減)である。

(7) 財政

4月の全国財政収入は1兆6784億元で、前年同期比7.8%増となった¹⁶。税収は1兆4458

¹⁵ 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁶ 主な収入の内訳は、国内増値税5084億元、前年同期比-11.2%、消費税968億元、17.9%増、企業所得税4515億元、17.9%増、個人所得税928億元、8.4%増、輸入貨物増値税・消費税1248億元、26.3%増、関税237億元、8.4%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は1143億元であり、21.3%増である。都市維持建設税は383億元、-9.5%、

億元、同 4.9%増である。

(参考) 財政収入：(2016年 4.5%) 8月 1.7%→9月 4.9%→10月 5.9%→11月 3.1%→12月 14.9%→3月 12.2%→4月 7.8%

1-4月期の全国財政収入は 6兆 1150 億元で、前年同期比 11.8%増となった。中央財政収入は 2兆 8372 億元で、同 13.6%増、地方レベルの収入は 3兆 2778 億元、同 10.3%増である。税収は 5兆 2252 億元、同 11.8%増である。税外収入は 8898 億元、同 12.1%増であった。

4月の全国財政支出は 1兆 3636 億元、前年同期比 3.8%増であった。中央レベルの支出は 2674 億元、同 3%増、地方財政支出は 1兆 962 億元、同 3.9%増である。

1-4月期の全国財政支出は 5兆 9553 億元、前年同期比 16.3%増であった¹⁷。中央レベルの支出は 8441 億元、同 10.4%増、地方財政支出は 5兆 1112 億元、同 17.4%増である。

なお、1-4月期の地方政府基金収入は 1兆 4119 億元、前年同期比 33.1%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は 1兆 2767 億元、同 36.4%増（1-3月期は 29.9%増）であった。

(8) 社会電力使用量

4月は前年同期比 6.0%増である。うち、第 1 次産業は -1.1%、第 2 次産業は 5.0%増、第 3 次産業は 12.7%増、都市・農村住民生活用は 6.5%増であった。

1-4月期は前年同期比 6.7%増である。うち、第 1 次産業は 6.7%増、第 2 次産業は 6.9%増、第 3 次産業は 8.9%増、都市・農村住民生活用は 3.6%増であった。

(参考) (2015年 0.5%) 8月 8.3%→9月 6.9%→10月 7.0%→11月 7.0%→12月 17.2%(12月 6.3%)→3月 7.9%→4月 6.0%

(9) 雇用

1-4月期の新規就業者増は 465 万人（年間目標 1100 万人以上）¹⁸で、前年同期比 22 万人増であった。

4月末の調査失業率と 31 大都市調査失業率は、いずれも 3 月末より低下し、特に大都市調査失業率は、昨年 9 月以降安定的に 5%以下となっている。

(5月 31 日記)

車両購入税は 236 億元、22.8%増、印紙税は 214 億元、-3.5%（うち証券取引印紙税は 119 億元、-9.2%）、資源税は 112 億元、87%増である。地方税では、契約税 401 億元、前年同期比 27.1%増、土地増値税 413 億元、8.9%増、不動産税 397 億元、26.2%増、耕地占用税 70 億元、63.1%増、都市土地使用税 315 億元、18.3%増であった。

¹⁷ 支出で伸びが大きいのは、教育 8934 億元、前年同期比 15.4%増、科学技術 1620 億元、27.9%増、社会保障・雇用 9922 億元、21.9%増、医療衛生・計画出産 5149 億元、19.7%増、都市・農村コミュニティ 5534 億元、14.4%増、交通・運輸 3177 億元、20%増、住宅保障 1723 億元、35.4%増、債務利払い 1789 億元、34.5%増である。

¹⁸ 2016 年は 1314 万人である。